

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 大助
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,880,212	3,796,406	15,266,665
経常利益 (千円)	520,186	228,977	1,474,791
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	342,546	126,241	968,288
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	326,640	220,320	882,477
純資産額 (千円)	8,465,788	8,790,057	9,021,357
総資産額 (千円)	14,236,944	15,685,466	15,548,808
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	120.76	44.50	341.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	120.59	44.45	340.87
自己資本比率 (%)	59.4	56.0	58.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易問題等の懸念の中、先行き不透明感が増した状況でした。

この状況下、当企業グループの業績は、自動車・医療関連は、順調に増加いたしました。OA機器・産業機器関連及び情報機器関連は、減少いたしました。これは、ペーパーレス化による複写機の需要減や半導体市場の弱さが要因と思われます。このほか、米中問題を起因とした中国経済の低下により、家電関連等の勢いも前年同期に比べ弱かったと思われます。利益面では、高利益の産業機器関連や安定的な利益を確保しているOA機器関連の販売減少のほか、中国の一部子会社において、家電関連の生産調整による固定費の圧迫が、生産性を下げ、前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,796百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は239百万円（前年同四半期比39.8%減）、経常利益は228百万円（前年同四半期比55.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126百万円（前年同四半期比63.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

自動車関連の売上高は増加しましたが、産業機器及び住設機器関連は、減少いたしました。また、製造費用における減価償却費や販売費及び一般管理費の研究開発費が増加した結果、売上高1,185百万円（前年同四半期比4.3%減）セグメント損失104百万円（前年同四半期はセグメント損失80百万円）となりました。

中国

産業機器・自動車関連の売上高については、前年同期を上回りましたが、OA機器・医療（体温計）関連及び家電関連が減少しました。また、生産調整等による固定費の圧迫が、利益を押し下げた結果、売上高1,441百万円（前年同四半期比12.7%減）、セグメント利益151百万円（前年同四半期比32.0%減）となりました。

その他アジア

OA機器関連の売上高がやや減少しましたが、家電・自動車関連の売上が増加しました。しかしながら、利益面では、韓国における自動車関連の値下げやフィリピン第2工場における稼働準備（製造ラインの構築・移設等）によるイニシャル費用の計上・生産性低下の結果、売上高819百万円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント利益128百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

北米

情報機器関連の売上高が減少しましたが、血糖値測定器・心臓用カテーテル向けセンサを筆頭とする医療関連の売上高が増加しました。なお、当第1四半期より、医療関連の一部商流を日本セグメント経由にしたことにより、北米セグメントの利益がやや減少した結果、売上高349百万円（前年同四半期比31.3%増）、セグメント利益67百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末日における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べ、136百万円増加し、15,685百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産

前連結会計年度末と比べ406百万円減少し、10,995百万円となりました。これは、主に現金及び預金、その他（主に未収入金）の減少によるものであります。

固定資産

前連結会計年度末と比べ543百万円増加し、4,689百万円となりました。これは、主に有形固定資産（主に使用権資産）の増加によるものであります。

流動負債

前連結会計年度末と比べ4百万円増加し、4,835百万円となりました。これは、主に電子記録債務及びリース債務の増加とその他（主に未払費用及び未払金）、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債

前連結会計年度末と比べ363百万円増加し、2,060百万円となりました。これは、主にリース債務の増加と長期借入金の減少によるものであります。

純資産

前連結会計年度末と比べ231百万円減少し、8,790百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少によるものであります。なお、自己資本比率は56.0%となり、1株当たり純資産額は、3,098円87銭となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、151百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における主な研究成果には、下記のものがあります。

医療用圧力・温度一体型 センサの開発	カテーテル用に圧力と温度をセンシングできる一体型の超小型複合センサを開発。
-----------------------	---------------------------------------

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ183人増加し、当第1四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,123人であります。

また、セグメントごとに示しますと、日本216人、中国1,329人、その他アジア1,570人、北米8人であります。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(6)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	電気設備更新	13	-	自己資金	2019.9	2019.9	老朽化に伴う改修
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	新工場改装 工事 (2期工事)	415	-	自己資金 及び 借入金	2019.8	2020.3	既存倉庫の改装 及び増築
石塚感应電子 (深圳)有限公司	中国広東省 深圳市	中国	家電用 生産設備	18	-	自己資金	2019.5	2019.11	生産コストの削減

なお、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,836,900	2,836,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,836,900	2,836,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	2,836,900	-	767,477	-	671,477

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,835,100	28,351	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	2,836,900	-	-
総株主の議決権	-	28,351	-

(注) 自己株式372株の内72株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,185,690	3,859,561
受取手形及び売掛金	3,233,256	3,272,019
電子記録債権	412,326	449,674
商品及び製品	1,731,531	1,707,195
仕掛品	641,574	610,584
原材料及び貯蔵品	669,784	690,868
その他	538,312	417,052
貸倒引当金	10,069	11,390
流動資産合計	11,402,407	10,995,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,450,341	3,437,898
減価償却累計額	2,249,120	2,251,538
建物及び構築物(純額)	1,201,221	1,186,360
機械装置及び運搬具	5,522,799	5,605,185
減価償却累計額	4,153,000	4,173,158
機械装置及び運搬具(純額)	1,369,799	1,432,027
土地	584,898	581,117
建設仮勘定	244,315	294,310
使用権資産	-	497,239
減価償却累計額	-	17,672
使用権資産(純額)	-	479,567
その他	1,059,326	1,032,048
減価償却累計額	792,149	776,165
その他(純額)	267,177	255,882
有形固定資産合計	3,667,411	4,229,265
無形固定資産		
ソフトウェア	53,082	52,216
その他	17,843	1,309
無形固定資産合計	70,926	53,525
投資その他の資産		
投資有価証券	234,998	228,336
繰延税金資産	40,890	33,513
その他	137,044	150,132
貸倒引当金	4,870	4,871
投資その他の資産合計	408,062	407,110
固定資産合計	4,146,400	4,689,902
資産合計	15,548,808	15,685,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	848,624	763,151
設備関係支払手形	154,423	242,059
電子記録債務	405,747	569,969
短期借入金	1,950,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	386,335	361,333
リース債務	22,679	78,729
未払法人税等	141,462	118,519
その他	921,701	751,591
流動負債合計	4,830,975	4,835,354
固定負債		
長期借入金	873,337	802,995
長期未払金	159,220	157,610
リース債務	49,714	508,769
繰延税金負債	327,496	302,036
退職給付に係る負債	277,076	279,123
その他	9,631	9,518
固定負債合計	1,696,475	2,060,054
負債合計	6,527,450	6,895,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,477	767,477
資本剰余金	647,945	647,945
利益剰余金	7,349,295	7,464,557
自己株式	1,062	1,062
株主資本合計	8,763,656	8,878,918
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	258,475	88,279
退職給付に係る調整累計額	774	580
その他の包括利益累計額合計	257,701	88,860
純資産合計	9,021,357	8,790,057
負債純資産合計	15,548,808	15,685,466

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,880,212	3,796,406
売上原価	2,511,144	2,555,305
売上総利益	1,369,067	1,241,100
販売費及び一般管理費		
給料	346,703	342,877
賞与	32,412	31,960
法定福利費	57,058	64,352
福利厚生費	17,852	20,592
退職給付費用	10,486	11,450
役員報酬	50,832	54,339
雑給	6,058	6,910
研究開発費	120,646	151,637
その他	329,121	317,585
販売費及び一般管理費合計	971,171	1,001,705
営業利益	397,896	239,395
営業外収益		
受取利息	2,736	4,541
為替差益	95,159	-
作業くず売却益	1,397	3,959
雑収入	27,042	7,760
営業外収益合計	126,335	16,261
営業外費用		
支払利息	2,128	9,009
為替差損	-	13,396
雑損失	1,917	4,273
営業外費用合計	4,045	26,678
経常利益	520,186	228,977
特別損失		
役員退職慰労金	-	16,500
特別損失合計	-	16,500
税金等調整前四半期純利益	520,186	212,477
法人税、住民税及び事業税	174,486	107,857
法人税等調整額	3,154	21,621
法人税等合計	177,640	86,236
四半期純利益	342,546	126,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,546	126,241

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	342,546	126,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	-
為替換算調整勘定	14,270	346,755
退職給付に係る調整額	1,611	193
その他の包括利益合計	15,905	346,561
四半期包括利益	326,640	220,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,640	220,320

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号(リース)を適用しております。なお、本基準の適用にあたっては、経過処置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結貸借対照表において使用権資産が479,567千円、流動負債のリース債務が49,984千円、固定負債のリース債務が434,842千円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	126,367千円	176,776千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	85,097	利益剰余金	30	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	85,095	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,239,007	1,651,719	723,246	266,238	3,880,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	324,903	774,159	510,170	-	1,609,233
計	1,563,911	2,425,879	1,233,416	266,238	5,489,446
セグメント利益(損失)	80,031	223,443	149,357	69,852	362,621

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、
石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	362,621
セグメント間取引消去	17,712
たな卸資産の調整額	15,938
その他	1,622
四半期連結損益計算書の営業利益	397,896

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,185,524	1,441,601	819,633	349,647	3,796,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	327,402	708,352	592,260	624	1,628,639
計	1,512,926	2,149,953	1,411,893	350,271	5,425,046
セグメント利益(損失)	104,020	151,844	128,926	67,744	244,494

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、
石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,494
セグメント間取引消去	24,930
たな卸資産の調整額	29,790
その他	238
四半期連結損益計算書の営業利益	239,395

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	120円76銭	44円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	342,546	126,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	342,546	126,241
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,836,573	2,836,528
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	120円59銭	44円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	4,004	3,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年 5 月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....85,095千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年 6 月27日

(注) 2019年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。